

企業版ふるさと納税について（企業と地方公共団体とのマッチング会）

平素より地方創生の推進にご理解賜り、厚く御礼申し上げます。内閣府地方創生推進事務局です。

志ある企業の皆様が、寄附を通じて地方公共団体が行う地方創生の取組を応援した場合に、税制上の優遇措置（寄附額の最大約9割の税の軽減効果）が受けられる「企業版ふるさと納税」について、その活用促進を図るため、下掲のとおり、「企業と地方公共団体とのマッチング会」を開催いたしますので、ご案内させていただきます。

今回は「デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決」・「脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）」をメインテーマとして掲げ、地方公共団体の皆様から、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組を企業の皆様に対して発表いただき、企業の皆様が発表内容を聞いていただいた上で、後日、希望に応じて企業と地方公共団体の個別面談会を事務局にてセッティングする予定としており、より効果的なマッチングを企画しております。

企業版ふるさと納税を活用することで、脱炭素社会の実現といった一社だけでは推進することが難しいテーマに取り組むことが可能となり、企業のCSRやSDGsの推進にも寄与すると考えられます。ご関心のある企業等の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

（1）開催概要

日時：令和4年10月28日（金）13:30～15:20

場所：ZOOMによるオンライン開催

参加者：企業と地方公共団体の視聴者300名まで

※プレゼンテーションを行う地方公共団体は既に確定しております。

※企業の皆様には、地方公共団体のプレゼンテーションの様子をご覧ください。

開催テーマ：「デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決」

「脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）」

（2）プログラム（予定）

13:30 内閣府による制度説明

13:40 寄附活用団体による事例紹介

13:50 地方公共団体によるプレゼンテーション（30団体×5分）

15:15 事務局からの連絡

15:20 閉会

（3）個別面談会（後日開催予定）

企業と地方公共団体の個別面談は、開催後（後日）に行いますのでご注意ください。

事務局では、開催後の参加者アンケートに基づき、11月14日（月）及び17日（木）に個別面談の場を設けます。関心をもった地方公共団体の皆様と直接1対1でお話いただける場ですので、ぜひ多くの企業の皆様にご参加いただくと幸いです。

(4)申込方法

以下の申込フォームに必要事項をご入力の上、期日までにお申し込みください。

申込フォーム URL: <https://forms.office.com/r/VZbu8aVgUi>

申込締切日:令和4年10月25日（火） 15:00

(5)お問合せ

ご不明点、ご相談等ございましたら、以下連絡先へお気軽にご連絡ください。

(内閣府事業受託事業者)

東武トップツアーズ株式会社 官公庁事業部 第2営業部

担当:井上、藤田、坂本 TEL: 03-5348-3500

MAIL:furusato_kigyou@tobutoptours.co.jp

経済産業省 製造産業局

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム・第25回企業版ふるさと納税分科会
「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催について

この度、企業版ふるさと納税を活用した、官民連携による地方創生の取組を推進するため、「企業と地方公共団体とのマッチング会」をオンラインにて開催いたします。

「デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決」・「脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）」をメインテーマとして掲げ、地方公共団体の皆様から、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組を企業の皆様に対して発表いただき、企業の皆様が発表内容を聞いていただいた上で、後日、希望に応じて企業と地方公共団体の個別面談会を事務局にてセッティングいたします。個別面談会では、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」からアドバイスをする時間を設ける予定です。

今回は、地方公共団体のプレゼンテーションを視聴する企業及び地方公共団体の皆様に募集いたしますので、下記をご確認の上、奮ってご応募ください。

この分科会をきっかけに企業と地方公共団体の皆様との連携を促進し、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の取組を一層推進できればと存じます。ぜひご参加ください。

(1) 開催概要

日時：令和4年10月28日（金）13:30～15:20

場所：ZOOM によるオンライン開催

参加者：企業と地方公共団体の視聴者300名まで

※プレゼンテーションを行う地方公共団体は既に確定しております。

※企業の皆様には、地方公共団体のプレゼンテーションの様子をご覧ください。

プレゼンテーションを行わない地方公共団体の皆様もご視聴いただけます。

※接続可能なアカウント数に限りがございますので、原則1拠点1アカウントのお申し込みをお願いいたします。定員を超える申込をいただいた場合は、①寄附意向のある企業、②お申し込み順の順番とさせていただきます。

開催テーマ：「デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決」
「脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）」

(2) プログラム（予定）

13:30 内閣府による制度説明

13:40 寄附活用団体による事例紹介

13:50 地方公共団体によるプレゼンテーション（30団体×5分）

15:15 事務局からの連絡

15:20 閉会

※プレゼンテーションを行う地方公共団体と事業名は別紙をご確認ください。

※ZOOMのメインルームで制度説明等を行った後、地方公共団体によるプレゼンテーションのお時間になりましたら、ご発表いただく事業のメインテーマごとにブレイクアウトルームに分かれて、地方公共団体にプレゼンテーションを行っていただきます。視聴でご参加の地方公共団体や企業の皆様には、予めプレゼン資料や時間割を配布し、ご自身の気になるメインテーマ・地方公共団体が発表を行うブレイクアウトルームへ自由にご参加いただき、ご視聴いただきます。分科会終了後、本会の録画を送付させていただきますので、興味のある地方公共団体の発表が重なっていた場合には、本録画をご確認の上、個別面談会へのご参加をご検討ください。

(3) 個別面談会（後日開催予定）

企業と地方公共団体の個別面談は、開催後（後日）に行いますのでご注意ください。

事務局では、開催後の参加者アンケートに基づき、11月14日（月）13:30-16:35 及び 17日（木）13:30-16:35 に個別面談の場を設ける予定です。関心をもった地方公共団体の皆様と直接1対1でお話いただける場ですので、ぜひ多くの企業の皆様にご参加いただくと幸いです。

※個別面談に参加できる地方公共団体は、10月28日（金）にプレゼンテーションを行う団体のみとなります。

※ご都合があわない場合は、ご関心をもった地方公共団体に対して直接ご連絡いただくよう、ご案内することもございます。

※寄附意向のある企業と地方公共団体のマッチングを目的として個別面談会を開催しております。

(4) 申込方法

以下の申込フォームに必要事項をご入力の上、期日までにお申し込みください。

申込フォーム URL: <https://forms.office.com/r/VZbu8aVgUi>

申込締切日:令和4年10月25日（火） 15:00

※参加の際は、開催後にアンケート調査にご回答いただきます。

(6) お問い合わせ

ご不明点、ご相談等ございましたら、以下連絡先へお気軽にご連絡ください。

(内閣府事業受託事業者)

東武トップツアーズ株式会社 官公庁事業部 第2営業部

担当:井上、藤田、坂本 TEL: 03-5348-3500

MAIL:furusato_kigyuu@tobutoptours.co.jp

プレゼンテーション方法

①メインルームで行う部分

- ・開催案内
- ・内閣府説明
- ・寄附活用団体による事例紹介
- ・閉会挨拶、次回のご案内 等

②ブレイクアウトルームで行う部分

- ・自治体プレゼン

ブレイクアウトルームA
テーマ「OO」

ブレイクアウトルームB
テーマ「OO」

③運営

- ・ブレイクアウトルーム 各15団体（合計30団体）
- ・発表は5分
- ・参加者毎に興味のある団体の発表を聞いていただく（参加者のブレイクアウトルーム内の移動は自由）

④分科会後

- ・編集した録画資料とともに、事後アンケートを参加者へ送付

第25回企業版ふるさと納税分科会 プログラム（予定）

	時間		内容
	13:30 -	13:40 10分	内閣府による制度説明
	13:40 -	13:50 10分	寄附活用団体による事例紹介
	自治体プレゼン		ROOM1
1	13:50 -	13:55 5分	自治体1
2	13:55 -	14:00 5分	自治体2
3	14:00 -	14:05 5分	自治体3
4	14:05 -	14:10 5分	自治体4
5	14:10 -	14:15 5分	自治体5
6	14:15 -	14:20 5分	自治体6
7	14:20 -	14:25 5分	自治体7
	14:25	14:35	休憩
8	14:35 -	14:40 5分	自治体8
9	14:40 -	14:45 5分	自治体9
10	14:45 -	14:50 5分	自治体10
11	14:50 -	14:55 5分	自治体11
12	14:55 -	15:00 5分	自治体12
13	15:00 -	15:05 5分	自治体13
14	15:05 -	15:10 5分	自治体14
15	15:10 -	15:15 5分	自治体15
	15:15 -	15:25 10分	事務局からの連絡・閉会

○ルームA「デジタルの力を活用した地域社会課題の解決」

	地方公共団体名	テーマ	寄附を集めたい事業名	人材派遣型
1,	山形県	地域活性化イベントへの支援	山形県サイクリングイベント等実施支援事業	
2,	山形県酒田市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	Digi田甲子園優勝のまちが目指すスマートシティ！酒田版デジタル変革推進事業	
3,	群馬県	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	群馬デジタルイノベーションチャレンジ	
4,	千葉県君津市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	空き校舎を新たな地域拠点へ！清和地区魅力アップ・にぎわい創出プロジェクト	
5,	神奈川県小田原市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	究極の「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造	○
6,	新潟県	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	にいがたヘルスケアアカデミー事業	
7,	新潟県見附市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	健幸まちづくりに向けた成果連動型手法（SIB）を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築プロジェクト	
8,	長野県	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	信州防災アプリ事業	
9,	大阪府	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	スマートシニアライフ事業	
10,	大阪府泉佐野市	「孤独・孤立対策」	子どもの貧困問題という社会課題解決への挑戦！全国のこども食堂を支援する「子どもの未来応援プロジェクト」	
11,	兵庫県姫路市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	スマート市民農園事業	
12,	奈良県橿原市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	地域デジタル化推進	○
13,	奈良県生駒市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	子育てしやすいまちづくり事業(令和の日本型教育推進事業)	
14,	福岡県筑前町	関係人口の創出・拡大	ど〜んとかがし祭り事業	
15,	宮崎県都城市	デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決	デジタル化推進事業	

○ルームB「脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）」

	地方公共団体名	テーマ	寄附を集めたい事業名	人材派遣型
1,	大阪府	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	大阪府環境保全基金事業	
2,	北海道釧路市	中小企業支援	地域経済の活性化に向けた「釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz」による中小企業支援	
3,	北海道厚真町	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	「ゼロカーボンシティあつま」の実現に向けて展開していく事業	○
4,	神奈川県平塚市	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	波力発電関連分野での新産業創出促進事業、知的対流推進事業、地域経済キャッシュレス化推進事業	○
5,	石川県七尾市	創業・移住	創業・移住・SDGs事業（①七尾創業応援カルテット事業、②ななおSDGsスイッチ事業）	
6,	長野県上松町	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	『森の6次産業化』による持続可能な脱炭素の森づくり 木工スタートアップ工房 WOOD WORKING VILLEGE AGEMATSUプロジェクト	
7,	岐阜県	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	「脱炭素社会ぎふ」の実現プロジェクト（仮題）	
8,	大阪府阪南市	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	～SDGs未来都市・SDGs未来都市自治体モデル事業選定～ お茶とアママから始まるカーボンニュートラル！「はんなんCoベネフィット」創出プロジェクト	○
9,	奈良県黒滝村	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	訪れたい村づくりプロジェクト～森林資源の保全と担い手育成による地域振興～	○
10,	高知県土佐町	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	グリーンアクセラレーター事業（内閣府広域連携SDGsモデル事業）	○
11,	長崎県五島市	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	ブルーカーボン促進事業（磯焼け対策における人材の育成）	
12,	熊本県南阿蘇村	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	阿蘇の景観と地下水を守る事業 南阿蘇みらいプロジェクト（仮称）～	
13,	大分県竹田市	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	たけた竹灯籠『竹楽』と里山保全プロジェクト	
14,	鹿児島県日置市	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	生ごみ回収事業	
15,	沖縄県本部町	脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）	「美ら海・美ら山」保全プロジェクト	



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 第25回企業版ふるさと納税分科会

「企業と地方公共団体とのマッチング会」

～メインテーマ～

「デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決」

「脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む)」

令和4年10月28日(金)13:30～15:20 開催方法:Web(zoom)

この度、企業版ふるさと納税を活用した、官民連携による地方創生の取組を推進するため、「企業と地方公共団体とのマッチング会」をオンラインにて開催いたします。

「デジタルの力を活用した地域社会課題の解決」・「脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む)」をメインテーマとして掲げ、地方公共団体の皆様から、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組を企業の皆様に対して発表いただき、企業の皆様が発表内容を聞いていただいた上で、後日、希望に応じて企業と地方公共団体の個別面談会を事務局にてセッティングいたします(※ 個別面談会は11月14日(月)・17日(木)に開催いたします)。個別面談会では、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」からアドバイスをする時間を設ける予定です。

今回は、地方公共団体のプレゼンテーションを視聴する企業及び地方公共団体(注1)の皆様を募集いたしますので、下記をご確認の上、奮ってご応募ください。

この分科会をきっかけに企業と地方公共団体の皆様との連携を促進し、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の取組を一層推進できればと存じます。ぜひご参加ください。

注1 プレゼンテーションを行う地方公共団体の募集は終了しております。

プログラム

13:30 内閣府による制度説明

13:40 寄附活用団体による
事例紹介

13:50 地方公共団体による
プレゼンテーション
(30団体×5分)

15:15 事務局からの連絡

15:20 閉会



申込方法

定員300名

QRコード又はURLからお申し込みください。
※クリックでアクセスできます。



【申込URL】<https://forms.office.com/r/VZbu8aVgUj>
申込締切日:令和4年10月25日(火)15:00

先着順となります

お問い合わせ

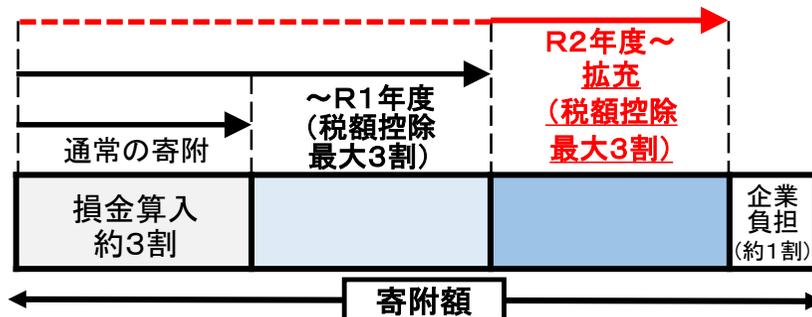
企業版ふるさと納税マッチング支援業務事務局
東武トップツアーズ株式会社(内閣府委託事業受託者)
担当:井上、藤田、坂本
電話:03-5348-3500
メール: furusato_kigyouto@tobutoptours.co.jp

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

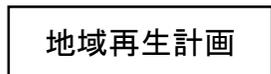
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

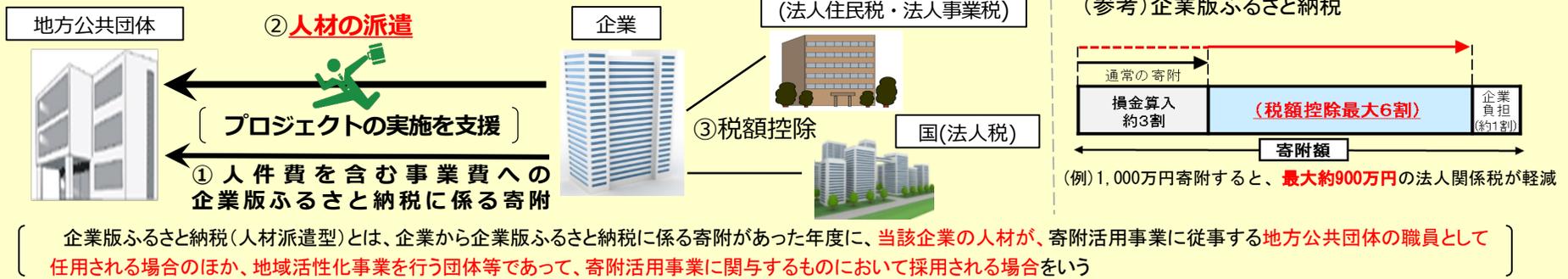


国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,443市町村(令和4年7月8日時点)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



地方公共団体のメリット

- 専門的ノウハウを有する人材が、寄附活用事業に従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられる
- 寄附による支援のみならず、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 寄附企業からの人材受入れなどを対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への寄附を行うことの代償としての経済的利益供与の禁止 など

活用団体	受入期間	従事する事業	企業所在地/人数	活用団体	受入期間	従事する事業	企業所在地/人数
岡山県真庭市	R3/4/1から2年間	観光振興事業	岡山市/1名	山梨県都留市	R4/4/1から1年間	教育環境の構築	横浜市/1名
新潟県	R3/6/1から10ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	熊本県荒尾市	R4/4/1から1年間	スマートシティ推進事業	熊本市/1名
静岡県裾野市	R3/6/1から1年10ヶ月間	岩波駅周辺整備事業	豊田市/1名	徳島県	R4/4/1から2年間	転職なき移住促進事業	東京都/1名
大阪府貝塚市	R3/7/1から2年間	まちづくり事業	大阪市/1名	山梨県甲斐市	R4/5/1から11ヶ月間	まちづくり事業	甲府市/1名
熊本県	R3/8/18から約1年11ヶ月間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名	兵庫県神戸市	R4/6/1から10ヶ月間	資源循環促進事業	東京都/1名
岩手県大槌町	R3/10/1から1年6ヶ月間	防災・協働地域づくり	東京都/1名	鳥取県江府町	R4/7/1から1年9ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名
奈良県葛城市	R3/10/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	福岡県北九州市	R4/7/1から1年間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名
埼玉県横瀬町	R4/1/1から3ヶ月間、 R4/5/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/2名	宮崎県高原町	R4/7/1から2年9ヶ月間	官民連携産業創出事業	宮崎市/1名
富山県南砺市	R4/1/1から3年3ヶ月間	地域エネルギー利用推進事業	富山市/2名	大阪府	R4/8/1から8ヶ月間	成長産業振興事業	東京都/1名
北海道伊達市	R4/3/1から13ヶ月間	健康産業育成事業	刈谷市/1名	群馬県	R4/8/1から2年8ヶ月間	尾瀬の適正利用と魅力発信事業	東京都/1名
大阪府阪南市	R4/4/1から2年間	まちづくり関連事業	東京都/1名	北海道	R4/8/1から8ヶ月間	官民連携事業	大阪市/1名

派遣者24名、22団体

企業版ふるさと納税に係る令和3年度寄附実績について

- 令和3年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、**金額・件数ともに約2倍**となり、**大きく増加**（金額は前年比約2.1倍の225.7億円、件数は約2.2倍の4,922件）
- 一層の活用促進に向け、**関係府省との連携等による企業等へのアプローチの強化**、地方公共団体等への**支援の充実**（地方公共団体等が主催する地域別のマッチング会の開催を支援等）等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	435.4億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	11,628件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



寄附額が
約2.1倍